

平成30年3月27日(火)
国土交通省 関東地方整備局
首都圏広域地方計画推進室

記者発表資料

～『首都圏広域地方計画』の取り組み状況をまとめました～

首都圏広域地方計画協議会は、首都圏広域地方計画の取り組み状況を初めてとりまとめました。

計画策定後、先行的に実施するプロジェクトとして国土審議会に報告された「5つの広域連携プロジェクト※」では、

- リニア新駅開業を踏まえた駅周辺整備の基本計画などの策定 (※下記①関係)
- 東日本連携広域周遊ルートの公表 (※下記②関係)
- 圏央道茨城区間の全線開通、物流施設「佐野インランドポート」の供用開始 (※下記③関係)
- UR団地等で地域医療福祉拠点化等の取り組み (※下記④関係)
- 世界初、高速道路でCACCを用いたトラックの後続有人隊列走行実験 (※下記⑤関係)

広域連携プロジェクト以外でも

- 都県と不動産関係団体との間で、大規模広域災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定を締結するなど、**計画が着実に進んでいます。**

今後、協議会では、二地域居住・定住の促進に関する検討、近郊居住地の再生に関する検討を進めるなど、計画推進に向け取り組んでまいります。

※5つの広域連携プロジェクト(H29.6国土審議会に報告)とは

- ① リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化PJ
- ② 東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出PJ
- ③ 太平洋・日本海横断高競争力製造業ベルト創出PJ
- ④ 新たな働き方・暮らし方を実現する首都圏3リングの形成PJ
- ⑤ IoT・ICTを活用した豊かなスマート関東の実現PJ

◆添付資料 首都圏広域地方計画の概要、主な取り組み状況 (概要版)

◆公表先 全プロジェクトの取り組み状況は、以下のホームページに掲載していますのでご覧ください。
関東地方整備局ホームページ 「首都圏広域地方計画」
<http://www.ktr.mlit.go.jp/chiiki/kokudo00000060.html>

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、ハイタク等専門紙(関東運輸局)、物流専門誌、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、埼玉県政記者クラブ、さいたま市政記者クラブ、千葉県政記者会、千葉市政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、横浜市政記者クラブ、川崎記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、福島県政記者クラブ、新潟県政記者クラブ、静岡県政記者会、新潟県政記者クラブ、相模原記者クラブ

問い合わせ先

首都圏広域地方計画協議会事務局

国土交通省 関東地方整備局 首都圏広域地方計画推進室

事業調整官 ふかさわ てつや 深沢 哲也 いちば さとし 課長補佐 一場 敏 TEL048-600-1945(直通) FAX048-600-1946

国土交通省 関東運輸局 交通政策部

やまざき さとる 次長兼計画調整官 山崎 聡 TEL045-211-7209(直通) FAX045-201-8807

プロジェクト推進に向けた取り組み状況の概要

【全体考察】

平成28年3月、首都圏広域地方計画の決定を受けて、速やかに広域連携に関する推進体制を整備し、早くも多くの取り組みが開始され進展している。広域連携プロジェクトにおいては、関連インフラの整備や安心・安全の確保に向けた防災・減災対策を推進するとともに、特区制度や交付金等を活用することによる官民で連携した取り組みも進んでおり、そうした中、一部では取り組みが具体化・本格化している。

【首都圏における広域連携プロジェクト】

【リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化プロジェクト】 -スーパー・メガリージョン-

特区制度を活用した国際的ビジネス拠点の整備(東京都心部)、羽田空港跡地の整備事業や「(仮称)羽田連絡道路」整備(羽田・川崎地区)、新港地区で民間事業者と連携した客船ターミナル整備(横浜地区)、リニア新駅開業を踏まえた駅周辺整備の基本計画などの策定が推進。

【東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出プロジェクト】 -東日本地方創生回廊-

東日本連携・創生フォーラムを開催し、東日本連携広域周遊ルートを発表、(仮称)東日本連携支援センターの開設準備とともに、東日本の玄関口「大宮」の機能高度化に向けた大宮駅グランドセントラルステーション化構想を整理。

【太平洋・日本海横断高競争力製造業ベルト創出プロジェクト】 -太平洋・日本海横断軸-

物流施設「佐野インランドポート」の供用開始、圏央道の茨城県区間が全線開通、工場立地件数の活発化(平成27・28年累計572件)、茨城港取扱貨物量(速報値)の増加(前年比5.2%増)など物流機能の強化を促進。

【新たな働き方・暮らし方を実現する首都圏3リングの形成プロジェクト】 -圏央物流リング※1・関東大環状軸※2・近郊居住再生リング※3-

工業団地の整備及び分譲や企業誘致に向けた支援(※1)、合同移住相談会やセミナーの開催、移住体験、空家活用・住み替え支援(※2)、多摩ニュータウン再生やUR団地の地域医療福祉拠点化(※3)等の取り組みを促進。

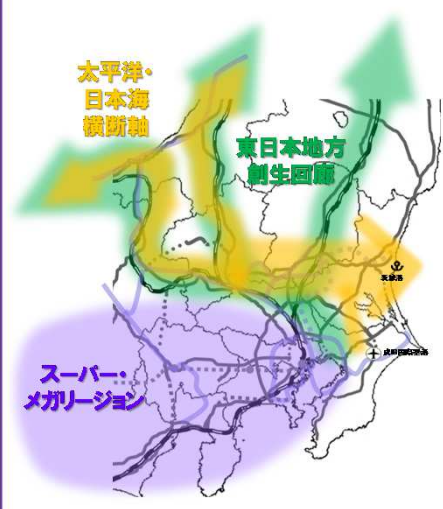
【IoT・ICTを活用した豊かなスマート関東の実現プロジェクト】 -スマート関東-

遠隔医療の実証実験や介護ロボットの導入、自動運転を活用した様々な実証実験、観光分野では多言語に対応した自動翻訳や歩行者移動支援の実証実験、ロボット宅配やドローンを活用した実証実験などを促進。

【首都圏における国土強靱化プロジェクト】

首都圏広域地方計画推進の前提に、リスクに対するレジリエンスの強化、高水準の安全・安心の確保を図るため、橋梁耐震補強、老朽建築物等の建替の促進、首都圏氾濫堤防強化、高潮対策、洪水調節施設の整備を進めるとともに「首都直下地震道路啓開計画」や「東京湾航行支援に係わる事前・震後行動計画」の改訂版を策定、大規模災害に対応した不動産団体と都県の民間賃貸住宅提供に関する協定を締結

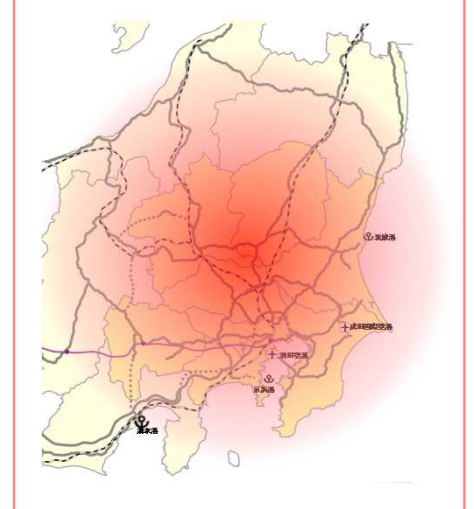
経済活力を再構築する 3つの軸



新たな働き方・暮らし方を 支える3つのリング



IoT・ICT等活用地域づくり (スマート関東)



① リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化プロジェクト 取り組み状況

① 東京都市部

東京ターミナル駅周辺等では、東京都により3つのシティ(セーフ、ダイバー、スマート)の実現を目指し、国家戦略特区を活用した32都市再生プロジェクトなどの開発を進めている。東京都は、八重洲二丁目地区及び虎ノ門・麻布台地区について都市再生特別地区の決定告示(H29.9)を行った。
東京港新客船ふ頭では、クルーズ船誘致のため中部地区13号地で現行計画の1バース体制から2バース体制に拡充を決定(H29.5)した。



出典:東京都資料

② 羽田・川崎地区

羽田地区では、羽田空港跡地第2ゾーンの開発に係る民間事業者(代表:住友不動産)が決定(H28.6)し、基本協定(H28.7)、事業協定(H28.10)を締結した後、現地工事に着手(H30.1)した。羽田空港跡地第1ゾーンでは、URの土地区画整理事業(H28.10~)による基盤整備工事に着手した。また、大田区が産業交流施設整備・運営の民間事業者(代表:鹿島建設)を決定(H29.5)し、基本協定を締結(H29.8)した。また、東京都及び川崎市により、羽田・川崎地区を結ぶ「(仮称)羽田連絡道路」の整備に着手(H29.6)した。川崎地区では、キングスカイフロントにおいて「ライフインベーションセンター」「慶應義塾大学駿町タウンキャンパス」が運営を開始した。



出典:大田区資料

出典:川崎市HP

③ 横浜地区

横浜地区では、国土交通省が横浜港を「国際旅客船拠点形成港湾」に指定(H29.7)した。また、みなとみらい21新港地区では、横浜市により「新港地区客船ターミナル(仮称)」の民間事業者「(仮称)Yokohama Pier9」を決定(H29.10)した。
横浜市は、京浜臨海部再編整備マスタープラン改訂のため、横浜市京浜臨海部再編整備マスタープラン改定審議会を設置(H29.2)した。
南本牧ふ頭連絡臨港道路が開通(H29.3)した(高速道路へのアクセス改善)。



出典:横浜市資料

出典:関東地方整備局

④ 首都圏南西部

相模原市は、橋本・相模原両駅周辺地区における「相模原市広域交流拠点整備計画」を策定(H28.8)し、リニア駅周辺の広域交流拠点の形成に向けて、交通結節機能検討調査を実施(H29)した。「産業集積促進条例」に基づき、奨励金や税軽減により企業立地の支援を行い、「ロボット」に対するインセンティブを強化(H29.4)した。また、八王子市は事業施設の新設・拡張、設備の増設に対して、固定資産税・都市計画税、事業所税相当額を3年間各種奨励金として交付する企業立地の支援を行っており、その支援制度について、市内企業の定着促進に向けて交付要件の緩和等の拡充を行った(H29.7)。



出典:相模原市資料

出典:相模原市

⑤ 甲信静地域

山梨県は、「リニア環境未来都市整備方針」を策定(H29.3)し、長野県は「長野県リニア活用基本構想」(H26.3)及び「リニアバレー構想」(H28.2)に基づき、リニア駅周辺を交流拠点とする今後のまちづくり施策を検討中。また、飯田市では、「リニア駅周辺整備基本計画」を策定(H29.6)した。
山梨県及び静岡県は、米国のメディア招聘事業など、富士箱根伊豆地域への外国人観光客の誘客を促進した。また、清水港が「国際旅客船拠点形成港湾」に指定(H29.7)され、クルーズ船社と連携して旅客ターミナル施設整備を推進している。



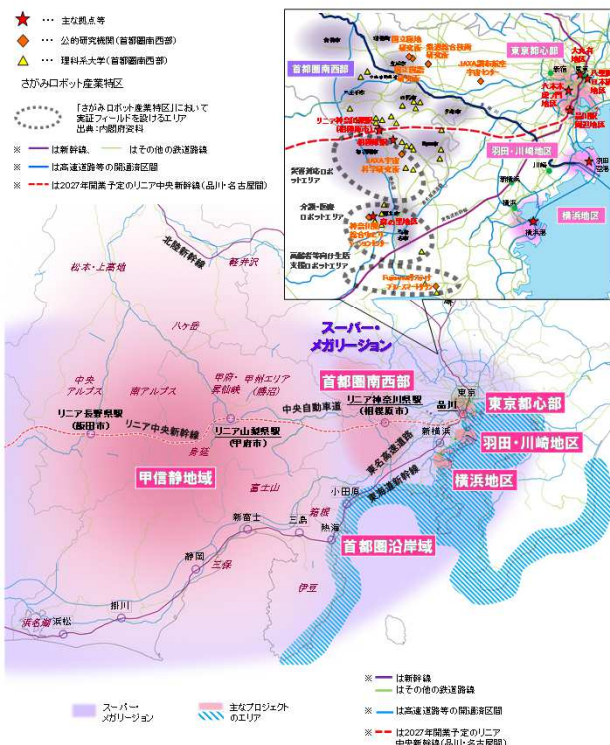
出典:山梨県

出典:長野県

① プロジェクトの概要

リニア中央新幹線の開業、成田・羽田の機能強化等と都市再生制度・特区制度等の活用により東京圏の国際ビジネス機能集積を図るとともに、首都圏南西部に高機能な物流・観光ハブ、R&D・新産業の集積・交流の拠点形成を図る。

リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化に向けた取組



【背景】

- リニア中央新幹線の整備
- 東京港の整備、横浜港の大型クルーズ船受入環境改善
- 圏央道、リニア、新幹線新駅(構想中)等の整備により、首都圏南西部(280万人圏域)と中部・近畿圏とのアクセス機能が飛躍的に向上

【取組内容】

○これからの検討課題等

- ・国際交流拠点・国際的ビジネス拠点の形成
- ・産官学で連携し、ライフインベーション産業の集積等の強化、海を活かしたまちづくりにおける観光・MICE拠点の整備
- ・リニア、圏央道整備の効果を発現する産業拠点の整備並びに対流拠点(高速バスターミナル等)及び知的創造の交流拠点の整備の検討
- ・リニアと自動運転をシームレスに組み合わせた移動サービスの検討

【効果】

- 都心部に、金融拠点、地域統括支店、国際会議等に選択されるアジアNo1(将来的には世界No1)のビジネス拠点を形成
- 海洋文化の教育・研究・産業など様々な活動の拠点、クルーズ船の誘致等により、国際賑わい空間の創出
- 首都圏南西部に国際ゲートウェイとして、大容量かつ高機能な物流拠点及び湘南、高尾、富士・箱根等への外国人観光のハブ拠点を整備するとともに、「未来投資」を地区に落とすエリアとして各種特区制度の活用・連携による企業・大学・研究機関等のR&D(研究開発)、ロボット・航空産業等の新産業の集積の促進及び知的創造の交流(他圏域とのナレッジ・リンク)拠点の整備
- 国際的な高原リゾート地として整備・育成

② 東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出プロジェクト 取り組み状況

①東日本における地方創生回廊づくり

(1) 東日本連携・創生フォーラム

さいたま市は、東日本をつなぐ新幹線沿線都市が連携して地方創生及び地域の活性化を目指す「第3回東日本連携・創生フォーラム inさいたま」を20市町の参加により開催(H29.11)した。フォーラムでは、商工会議所及び商工会による連携のための連絡体制の構築などが了承され、東日本連携広域周遊ルートモデルコースが公表された。

また、大宮駅周辺の大型店舗等では、東日本の食材・商品を販売する「軒先マルシェ」を定期的に開催(H28.10~)し、東日本各地の商材の販路拡大を行った。

(2) 日光・会津・上州歴史街道対流圏

栃木県、群馬県、福島県、日光市、南会津町、片品村はキックオフシンポジウムを開催(H29.2)したほか、栃木県、群馬県、福島県3県を跨ぐモデルコースの設定(国内向け)や、日光・会津地域ガイドブック(ロンリー・プラネット・国外向け)の編集及び発行を行った。

また、国土交通省、栃木県、福島県は、国道120号や国道121号などの観光周遊道路の充実・強化を進め、国土交通省は、国道120号沿いに道の駅「尾瀬かたしな」を新規登録(H29.11)した。

②さいたま連結拠点形成

さいたま市は、「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」の策定(H30年度予定)に向けて、推進会議と基盤整備及びまちづくりの部会を立ち上げて検討を進め、構想の骨子(案)を取りまとめた(H29.10)。また、東日本の各都市のB to B、シティープロモーション等の交流拠点として大宮駅周辺に開設予定(H30年度)の「(仮称)東日本連携支援センター」の開設準備を行うなど、東日本の玄関口としての大宮駅周辺の機能の高度化に向けた取組を進めた。

(仮称)東日本連携支援センターの機能案



ロンリー・プラネット(日光・会津)



第3回東日本連携 創生フォーラム



東日本連携広域周遊ルートモデルコース

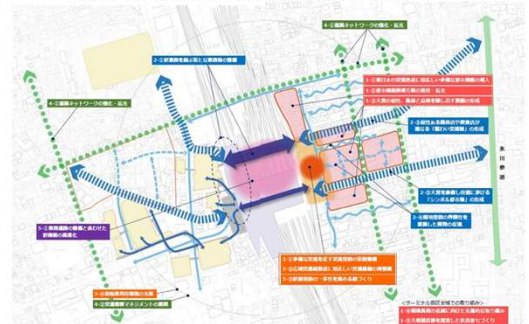


軒先マルシェ開催状況



出典:さいたま市資料

大宮駅グランドセントラルステーション化構想(案)取り組み内容全体イメージ

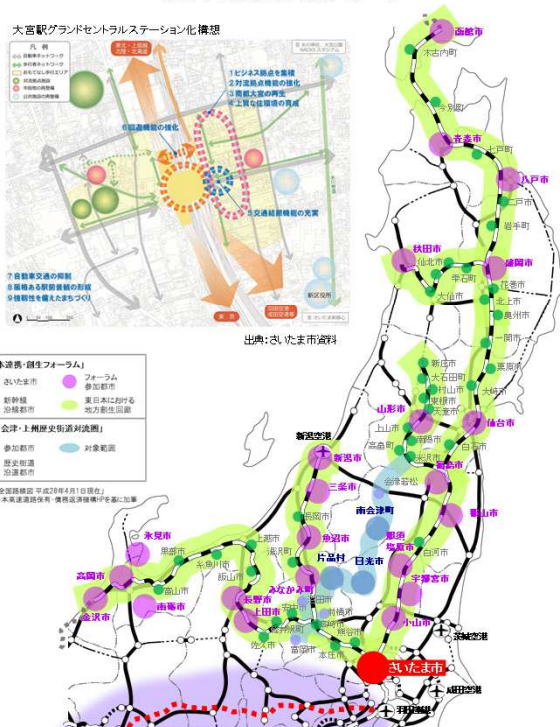


出典:さいたま市資料

②プロジェクトの概要

東北・北海道、上越、北陸新幹線が集まる大宮をスーパー・メガリージョンに対する東日本の玄関口と位置づけ、東日本各地とスーパー・メガリージョンとのビジネスマッチングや東日本各地のショールーム機能を持つ拠点を設けることなどにより両地域の対流を促進し、スーパー・メガリージョンの効果を東日本各地に波及させる。

東日本地方創生回廊のイメージ



【背景】

- 東北・北陸・上越方面の各新幹線が大宮駅で結節
 - ・さらに、北陸新幹線・北海道新幹線の延伸
- 地元さいたま市の「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」が始動
- 東京都心被災時に迅速に支援可能な立地と機能集積

【取組内容】

- これからの検討課題等
 - ・大宮駅及び周辺地区の機能強化の検討
 - ・空港アクセス機能強化の検討・防災拠点の検討
 - ・東日本における地方創生回廊づくりの具体的な方策の検討
 - ・リニア整備の効果を見据えた具体的な方策の検討

【効果】

- (仮称)東日本連携支援センターのビジネス相談・交流機能、東日本各地のショールーム機能等により、北海道、東北、北陸、信越、北関東の企業とスーパー・メガリージョン(首都圏・中部圏・近畿圏)の企業とのビジネスマッチング、販路拡大
- ホテル、コンベンション等複合施設を活用したビジネスマッチングフェアや物産フェアなどのイベント型の東西連携やビジネス拠点としての機能の充実
- 東京都心に近い立地と機能集積を活かし、TEC-FORGEの進出拠点として迅速な震災復旧・支援、バックアップ
- 「歴史・文化」「自然」「温泉」「食」等多様な地域資源を活用し、「日光・会津・上州歴史街道」等の新たな広域観光周遊ルートを創出することにより、インバウンドを含めた観光振興による交流人口の増加

③ 太平洋・日本海横断高競争力製造業ベルト創出プロジェクト 取り組み状況

① エネルギー基盤の強靱化

関東経済産業局は、広域関東圏水素・燃料電池連携体において普及啓発を行った。

- 水素ステーションの設置数 13箇所(H29年8月末)
- 燃料電池自動車の普及台数 200台(H28年度末) (前年比123台増)

② 物流機能の高度化

栃木県佐野市において、「佐野インランドポート」が供用を開始(H29.11)した。

関東運輸局は、総合効率化計画の認定団体の増加に努めた。

- 茨城港の取扱貨物量 30百万t(H28年 速報値) (前年比5.2%増)
- 茨城港のコンテナ取扱個数2.7万TEU(H28年 速報値) (前年比5.2%減)

③ 多様な地域資源の融合のための対流拠点の整備促進

群馬県は、高崎駅前のコンベンション施設の整備や大規模コンベンションの誘致を進めた。

④ 次世代成長産業の育成

群馬県や埼玉県は、最先端産業創出として医療・ロボット・エネルギー等の様々な分野に対して実証フィールドの提供や「情報・人材・技術の結集」を目的とした交流会の開催、開発資金の助成など様々な支援を実施し、次世代産業の育成・強化を図った。

⑤ 関連インフラの整備等

圏央道の茨城県区間が全線開通(H29.2)した(工場立地が進むなど、幹線道路ネットワークが強化され産業集積が進んだ)。

東関道が茨城県銚田ICまで延伸(H30.2)。

千葉県「海洋再生可能エネルギー事業」



出典：千葉県

「いばらき水素利用促進協議会」によるシンポジウム



出典：茨城県

佐野インランドポート開所式とコンテナ積卸のデモンストレーション



出典：国土交通省

茨城港常陸那珂港区の整備事業



出典：関東地方整備局

圏央道と沿線企業立地が促進



圏央道と常盤道をつなぐJCT



出典：関東地方整備局

埼玉県の実証フィールドで実験を行うドローン



出典：埼玉県

群馬県コンベンション施設完成イメージ



出典：群馬県

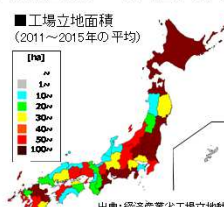
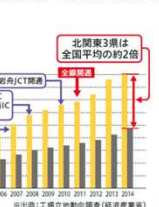
③ プロジェクトの概要

北関東・信越地域における北関東自動車道等の高速道路網の整備、太平洋・日本海両面の港湾を活用できる立地特性を活かし、両地域の産業連携、海外工場の国内回帰、マザー工場の集積等、競争力の高い製造・エネルギー産業の集積を進め、高度な国際競争力を有する産業集積ベルトの構築を目指す。

太平洋・日本海横断軸のイメージ



北関東3県では、現在も、工場立地が全国でも突出したペースで進んでいる



【背景】

- 北関東道がH23.3に全線開通し、高速道路と茨城港等の港湾とが広域で直結
- 北関東3県はH25以降、工場立地件数が全国上位を占有
- 東京ガス日立基地及びパイプラインがH27年度に稼働。更なる増強計画が進行中
- 常陽銀行(茨城)と足利銀行(栃木)が統合し、めぶきFG(総資産地銀3位)が誕生(H28.10)

【取組内容】

- これからの検討課題等
 - ・拠点港である茨城港への荷集めと航路便数の確保、日本海側の港湾の活用促進
 - ・インランドポート(佐野等)の有効活用、コンテナラウンドユースの推進
 - ・自動運転に向けた実証的な取組の積み上げ
 - ・水素関連製品の市場拡大(普及)
 - ・LNG基地やパイプラインなどのガスインフラを活かした取組の支援
 - ・広域交通ネットワークを活かした信越地域の製造業と北関東の製造業との連携

【効果】

- 高速道路と直結した港湾の有効活用・インランドポートや港湾のコンテナターミナル整備・自動運転の実用化等による物流コストの大幅な削減、ドライバー不足の克服、国際競争力の強化、環境負荷の低減
- 自動車・航空・機械等の基幹産業や燃料電池・水素関連産業等の未来型製造業の集積による経済成長
- 首都圏に近接する北関東の製造業と信越の産業との連携による「北関東信越地方創生回廊(仮称)」の実現

④ 新たな働き方・暮らし方を実現する首都圏3リングの形成プロジェクト

(関東大環状軸(二地域居住・定住圏リング)・圏央物流リング(ゴールデンリング)・近郊居住再生リング創出プロジェクト) 取り組み状況

① 関東大環状軸 (二地域居住・定住圏リング)

山梨県、長野県、静岡県は、合同移住相談会やセミナーを開催 (H29年度) した。山梨県は、サテライトオフィス誘致推進事業 (H29年度) や空き家バンクの充実に向けた取り組みを行う市町村への助成 (H29年度) を実施した。茨城県は、移住・二地域居住推進事業として、首都圏のIT・ベンチャー企業とタイアップし、試験的な従業員の移住を実施 (H29年度) した。群馬県と県内35市町は、50歳以上の方のマイホームを借り上げ、空き家の活用・住みかえ支援事業を実施 (H29年度) した。千葉県 (匝瑳市)、栃木県 (大田原市) は「生涯活躍のまち」構想の実現に向けた取り組みを実施 (H29年度) した。

移住:二地域居住応援マガジン



出典:茨城県

合同移住セミナー



出典:山梨県

② 圏央物流リング (ゴールデンリング)

千葉県は、圏央道周辺地域の茂原には工業団地、袖ヶ浦椎の森工業団地の整備 (H29年度完了予定) 及び分譲手続きを進め、千葉県、埼玉県、栃木県、千葉県においては、企業誘致に向けたセミナー開催などの情報発信、立地企業への補助金などの支援を行った。また、成田空港貨物ビル更新工事完了 (H29.3) にともない、貨物の処理能力が増強し、物流機能の強化を図った。

袖ヶ浦椎の森工業団地整備状況



出典:千葉県HP

千葉県企業誘致セミナー



出典:千葉県HP

③ 近郊再生リング

国土交通省は、地方公共団体、民間事業者等の関係者全276団体が参加する「住宅団地再生」連絡会議を設立 (H29.1) した。また、住宅団地を再生を進めるための施策のあり方を検討する「住宅団地の再生のあり方に関する検討会 (第2期)」を開始し、第1回検討会を開催 (H29.8) した。東京都は、多摩ニュータウンの再生に向けた「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン」を策定するための多摩ニュータウン地域再生検討委員会を設置 (H28.7) した。UR (都市再生機構) は、地域医療福祉拠点の形成を目指した取り組みを新たに、滝山・滝山東 (東久留米市)、村上・米本・高津 (八千代市)、西官田 (横浜市神奈川区)、上和田 (大和市)、新座・新座ハイツ (新座市) の団地において着手 (H29.9) した。将来的に自動運転を見据えた「ロボネコヤマト」による荷物配送の実用実験が藤沢市でスタート (H29.4) した。

多摩ニュータウンの再生



出典:東京都都市整備局HP



出典:UR都市機構HP 地域医療福祉拠点化とは

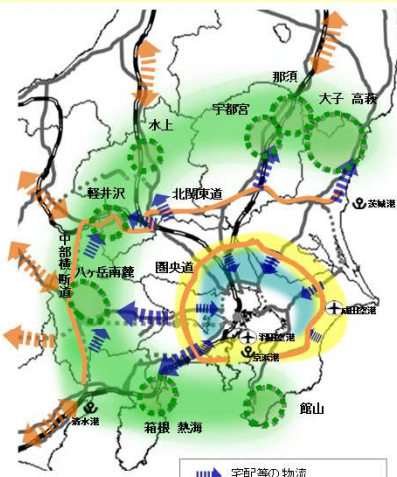
「ロボネコヤマト」による荷物配送 (藤沢市)



出典:ロボネコヤマトHP

④ プロジェクトの概要

国道16号周辺地域を近郊居住再生リングとして、ニュータウンの再生など住み続けるための取り組みを進めるとともに、圏央道周辺を圏央物流リングとして物流の効率化による首都圏産業の競争力強化を図る。さらに、都心部からおおむね1時間圏では、インターネットを活用したサテライトオフィス等による二地域居住を推進するなど都心部からの距離に応じた新たな働き方・暮らし方を提案し、それぞれの地域の再生を目指す。



関東大環状軸 (二地域居住・定住圏リング)

<現状>
豊かな自然に恵まれ都心部とのアクセスも他圏域に比べて有利な為、一部では別荘・リゾートマンション等の開発が進められてきた首都圏の奥座敷的な地域。

<目指す方向>
田園地域、別荘地等において、インターネットの活用(ショッピング・在宅勤務・サテライトオフィス)等による豊かでゆとりのあるライフスタイル。



出典:国土交通省HP

圏央物流リング (ゴールデンリング)

<現状>
圏央道の概成により物流施設等の集積が進む地域。



出典:栃木県HP

<目指す方向>
インターネットショッピングや産地直送・個別配送の普及などを踏まえ、リングの内外により高度なBtoC物流サービス、個別宅配サービス等を提供することにより、都心部のみならず近郊居住リング、関東大環状軸を物流面で支える。

近郊居住再生リング

<現状>
人口減少・高齢化、施設の老朽化、都心居住・コンパクトシティの流れの中で活力を減退させるおそれのある地域。

<目指す方向>
通勤圏内で都心のサービスの享受しつつ、ゆとりある環境で働きながら子育て・介護を行い、また、老後を過ごす郊外型ライフスタイル。



出典:東京都HP

【背景】

- 郊外のニュータウンや住宅地などにおける施設の老朽化と居住者の高齢化の進展
- 宅配の普及と圏央道沿いの物流施設の集積
- ICT、高速道路網の整備等の環境変化により、関東大環状エリアのポテンシャル(良好な環境・良質な別荘地ストック等)の発現の可能性の増大

【取組内容】

- これからの検討課題等
- 近郊居住再生
 - ・圏央物流リングに近接する特性を最大限活用し、住み続けるための新たな仕組み、環境整備の検討
 - ・都心居住に匹敵する郊外居住の魅力の構築
- 関東大環状
 - ・サテライトオフィスやテレワークによる二地域居住の促進
 - ・二地域居住・定住圏に係る新たなライフスタイルの構築
- 圏央物流
 - ・圏央道沿線への物流施設の立地誘導
 - ・定時性の確保等物流のさらなる効率化

【効果】

- 近郊居住再生
 - 通勤可能圏の近郊居住地域の再生
- 関東大環状
 - 東京から概ね1時間圏で、東京との関係を維持しつつ、二地域居住や定住する新たな働き方・暮らし方を提案
 - ワークライフバランスの促進
- 圏央物流
 - 物流を効率化し、首都圏の産業の国際競争力を強化

⑤ IoT・ICTを活用した豊かなスマート関東の実現プロジェクト 取り組み状況

①医療・介護・福祉

遠隔医療の推進、介護ロボットの導入、視覚障害者向けの位置情報音声誘導システム導入、医療・介護情報を複数主体で共有化、母子健康情報の管理等の様々な取り組みを進めている。

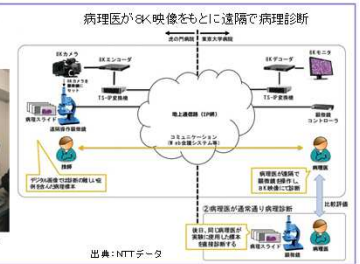
【主な取り組み】

- ★ 8Kスーパーハイビジョン技術を活用した遠隔医療の実証実験《虎ノ門病院 東京大学医学部付属病院（NTTデータ、NHK、スカパーJ S A T等）》
- ★ Mixed Reality（ミックスリアリティ）を活用した調剤薬局支援《藤沢市（神奈川県、シヤンティ等）》
- ◎ 介護ロボットの導入《横浜市（神奈川県、富士ソフト等）》
- ★ 母子健康手帳の電子化の取組《神奈川県、前橋市（神奈川県、前橋市等）》

主な取組の凡例 ◎:本格導入
☆:実証実験

《主な実施場所(主な実施主体)》

医療・介護・福祉



②交通

自動運転走行車の活用による実証実験等の様々な取り組みを進めている。

【主な取り組み】

- ★ 自動運転システムの公道実験（高精度3次元地図の活用）《杉並区（杉並区、東京大学）》
- ★ 道の駅を拠点とした自動運転サービス《栃木市、常陸太田市（国土交通省、内閣府、栃木市、常陸太田市、ディー・エヌ・エー、ヤマハ発動機等）》
- ★ 自動走行システムの大規模実証実験（ダイナミックマップ等）《常磐道、首都高、東名、新東名、一般道路（内閣府、NEDO、産業技術総合研究所、三菱電機等）》
- ★ 高速道路におけるトラックの後続有人隊列走行実験《新東名等（経産省、国土交通省、豊田通商、先進モビリティ等）》

交通



③観光

外国人旅行者に向けた情報発信、多言語化、自動翻訳、Wi-Fi等のネット環境サービス、高精度な位置情報等の様々な取り組みを進めている。

【主な取り組み】

- ★ 高精度測位社会プロジェクト実証実験《東京駅周辺、日産スタジアム、中央区日本橋（国土交通省、清水建設、IBM、三井不動産等）》
- ◎ デジタルサイネージを活用した観光案内標識《首都圏各地の観光スポット等（各自治体）》
- ★ 観光タクシーにおける多言語音声翻訳システム《東京都内（KDDI、三和交通、境交通）》
- ◎☆ 多言語音声翻訳《各鉄道駅、成田空港、羽田空港（JR東日本、東京メトロ、京急電鉄、東京都交通局、ヤマハ、ANA等）》

観光



④農業

農業ロボットや農業機械の自動走行システム導入、データ解析による収量・品質の管理、農地の座標情報オープン化等の様々な取り組みを進めている。

【主な取り組み】

- ★ トラクター自動操舵システム《柏市等（千葉県、柏市、農研機構、クボタ）》
- ★ 収穫物運搬ロボット《山梨県（アテナ）》
- ★ 水田への用水供給を遠隔制御するシステムの研究開発《静岡県（静岡県、インターネットイニシアティブ、農研機構、トゥモローズ、笑農和）》

農業



⑤運輸・物流

ロボット宅配、荷物受け取りの自由度の向上、物流情報の共有・蓄積・解析による定時制向上等の様々な取り組みを進めている。

【主な取り組み】

- ★ 「ロボネコヤマトPJ」として配送サービス「ロボネコデリバリー」、買物代行サービス「ロボネコストア」の実用実験《藤沢市（神奈川県、藤沢市、ヤマト運輸、DeNA）》
- ★ ドローン宅配《千葉県、長野県伊那市（内閣府、千葉県、東京大学、Blue innovation、日本郵便等）》
- ★ 「CarriRo Delivery（カリロデリバリー）」自動走行する宅配ロボット《六本木ヒルズ（森ビル、ZMP）》

運輸・物流



⑥防災・インフラ

ICTを活用し、災害情報の提供、災害発生時の避難促進、i-Construction（建設生産時の各プロセスで得られる電子情報を活用した高効率・高精度な施工）等の様々な取り組みを進めている。

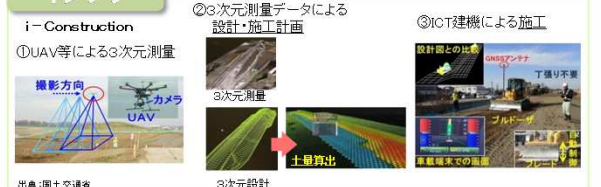
【主な取り組み】

- ◎ 河川氾濫情報等のプッシュ型配信《国管理の洪水予報指定河川》
- ◎ GIS活用防災まちづくり推進事業《さいたま市（さいたま市）》
- ◎ i-Constructionを活用したインフラ工事《首都圏をはじめとする各地（関東地方整備局、各自治体）》
- ★ コンクリートのひび割れ点検支援システム《首都高速等（NEDO、首都高技術、産業技術総合研究所、東北大学）》

防災



インフラ



⑤ IoT・ICTを活用した豊かなスマート関東の実現プロジェクト

⑤ プロジェクトの概要

技術革新により急速に進化したIoT、ICTを活用して豊かな暮らし、生産性の高いビジネス環境を実現するため、首都圏の各プロジェクトにおいてIoT、ICTの活用を推進するとともに、特区制度等も活用し、先鋭的な実証実験を進め、社会への導入・普及を目指す。

スマート関東のイメージ(例)



【背景】

- 近年及び今後見込まれる機器の技術革新
- スマートフォン、ウェアラブル端末、無料wifiスポット、ナビゲーションシステム、ETC2.0、AIロボット、ドローンなどが普及し、使いやすさも向上
- 海外からのアクセスの良さや、多くの企業や大学・研究機関が立地する首都圏の利点を活かし、実験の成果を広く発信することで、サービスの利用の定着・拡大が可能

【取組内容】

- これからの検討課題等
- 戦略プロジェクトを推進していく中で、IoT・ICTの活用を推進する

【効果】

- 先鋭的な実証実験を進め、IoT・ICTの社会実験・実用化の推進
- 豊かな暮らし、良好なビジネス環境を実現し、首都圏の競争力を向上
- バリアフリー・ストレスフリーな街づくり、ホスピタリティにあふれた空間を実現
- IoT・ICTを活用した産業の成長、立地促進による経済成長

首都圏における国土強靱化プロジェクト 取り組み状況

① 災害・被害を最小限にする取組

地震対策として、関東地方整備局は、山梨県甲府市で国道20号立体橋のロッキング橋脚の耐震補強を実施(H29年度)した。
 東京都は、葛飾区四つ木地区などで、防災性向上のため、老朽建築物等の建替、道路・公園等の公共施設整備の支援を行った。
 水害対策として、関東地方整備局は、首都圏氾濫堤防強化や鬼怒川緊急対策プロジェクト、ハッ場ダム建設等を推進している。(H29年度)「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づき、関東管内で8水系17河川の187市区町村において減災対策協議会を設置し、各河川において危機管理型のハード対策及び、ソフト対策を推進。国管理河川の沿川自治体では、タイムラインの策定を完了(H29.6)した。また、緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信を鬼怒川で開始(H28.9)し、水害や防災についての啓蒙活動やPR活動として、「第66回利根川水系連合・総合水防演習」を実施(H29.5)するとともに、平成29年度は、カスリーン台風から70年目にあたることから、『カスリーン台風70年シンポジウム～未来の川・地域づくりへのメッセージ～』(H29.11)を実施した。

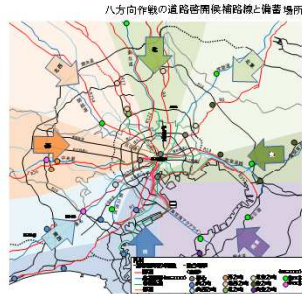
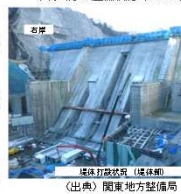
② 災害直後の対応に備える取組

首都直下地震発災後の速やかな道路啓開を実施するため、首都直下地震道路啓開計画検討協議会において、「首都直下地震道路啓開計画(改訂版)」を策定(H28.6)した。
 港湾BCPによる協働体制構築に関する東京湾航行支援協議会において、「東京湾航行支援に係る事前・震後行動計画(2版)」を策定(H29.3)した。
 九都県市において、地震による被害を最小限に食い止めるため、第38回合同防災訓練を神奈川県小田原市などで実施(H29.9)した。

③ 復旧・復興に備えた取組

日本大学法学部大宮キャンパスをTEC-FORCE進出本部として使用することについて、関東地方整備局、さいたま市、日本大学法学部の3者において、協定を締結(H28.7)した。
 関東ブロック1都8県と不動産関係団体は「関東ブロック大規模広域災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定」を締結(H29.3)し、連携体制の構築を図った。
 大規模災害時の廃棄物対策に関する広域連携について検討するため協議会を設置し、「大規模災害発生時における関東ブロック災害廃棄物対策行動計画」を策定(H29.3)した。

東京における地震対策の支援策



(参考)首都圏広域地方計画とは

◆計画の概要

首都圏広域地方計画（平成28年3月策定）は、国土形成計画（平成27年8月策定）を受け、首都圏における国土形成の方針、必要とされる主要な施策を定め、新しい首都圏の実現に向けた地域の戦略を明らかにした概ね10年間の計画。

広域首都圏の安全・安心を確保しながら、東京の有する世界都市機能の強化を図るとともに、面的に広がる交通ネットワークなどインフラのストック効果を最大限に活用し、様々な方向にヒト・モノ・情報等が行き交う首都圏の構築を目指した計画です。

計画エリアは、1都7県を一体とした区域を基本に、密接に関係する隣接4県も含めた広域首都圏1都11県とし、国の行政機関、経済団体等からなる首都圏広域地方計画協議会により、計画の推進に取り組んでいます。

◆経過

- 平成17年7月 「国土形成計画法」公布
- 平成20年7月 「国土形成計画」（閣議決定）
- 平成21年8月 「首都圏広域地方計画」（大臣決定）
- 平成26年7月 「国土のグランドデザイン2050」公表
- 平成27年8月 「国土形成計画」（閣議決定）
- 平成28年3月 「首都圏広域地方計画」（大臣決定）
- 平成29年6月 首都圏広域地方計画を「5つの広域連携プロジェクト」として国土審議会に報告

首都圏広域地方計画協議会

【国の地方行政機関】

警察庁 関東管区警察局長
総務省 関東総合通信局長
財務省 関東財務局長
厚生労働省 関東信越厚生局長
農林水産省 関東農政局長
林野庁 関東森林管理局長
経済産業省 関東経済産業局長
国土交通省 東北地方整備局長
国土交通省 関東地方整備局長
国土交通省 北陸地方整備局長
国土交通省 中部地方整備局長
国土交通省 関東運輸局長
国土交通省 東京航空局長
海上保安庁 第三管区海上保安本部長
環境省 関東地方環境事務所長
環境省 中部地方環境事務所長

【都 県】

○茨城県知事
栃木県知事
群馬県知事
埼玉県知事
千葉県知事
東京都知事
神奈川県知事
山梨県知事
福島県知事
新潟県知事
長野県知事
静岡県知事

【指定都市】

さいたま市長
千葉市長
横浜市長
川崎市長
相模原市長

【市町村団体】

全国市長会関東支部長
関東町村会長

【経済団体】

関東商工会議所連合会副会長

※○印は協議会会長

